

別紙様式

サービス付き高齢者向け住宅〇〇

重要事項説明書

記入年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
記入者名	●● ●●
所属・職名	責任者

1. 事業者概要 ※「登録事項等についての説明」を添付するため記載欄削除
2. 事業の概要 ※「登録事項等についての説明」を添付するため記載欄削除
3. 建物概要 ※「登録事項等についての説明」を添付するため記載欄削除

4. サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	※事業目的、事業の運営等の方針について簡潔に記載すること。 なお、記載内容については、誇大な表現等によって入居者等の誤認を招かないよう注意すること。		
サービスの提供内容に関する特色	※サービスの提供内容に関してPR等すべき特色等を記載すること。なお、記載内容については、誇大な表現等によって入居者等の誤認を招かないよう注意すること。		
入浴、排せつ又は食事の介護	1 自ら実施	2 委託	3 なし
食事の提供	1 自ら実施	2 委託	3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	1 自ら実施	2 委託	3 なし
健康管理の供与	1 自ら実施	2 委託	3 なし
安否確認又は状況把握サービス	1 自ら実施	2 委託	3 なし
生活相談サービス	1 自ら実施	2 委託	3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は記入不要

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	入居継続支援加算	(I)	1 あり	2 なし
		(II)	1 あり	2 なし
※1 「協力医療機関連携加算 (I)」は、「相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を	生活機能向上連携加算	(I)	1 あり	2 なし
		(II)	1 あり	2 なし
	ADL維持等加算	(I)	1 あり	2 なし
		(II)	1 あり	2 なし
	個別機能訓練加算	(I)	1 あり	2 なし
		(II)	1 あり	2 なし

確保している協力医療機関と連携している場合」に該当する場合を指し、「協力医療機関連携加算（Ⅱ）」は、「協力医療機関連携加算（Ⅰ）」以外に該当する場合を指す。	夜間看護体制加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
※2 「地域密着型特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合。	若年性認知症入居者受入加算		1	あり	2	なし
	協力医療機関連携加算（※1）	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	口腔衛生管理体制加算（※2）		1	あり	2	なし
	口腔・栄養スクリーニング加算		1	あり	2	なし
	科学的介護推進体制加算		1	あり	2	なし
	退院・退所時連携加算		1	あり	2	なし
	退居時情報提供加算		1	あり	2	なし
	看取り介護加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	認知症専門ケア加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	高齢者施設等感染対策向上加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	新興感染症等施設療養費		1	あり	2	なし
	生産性向上推進体制加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	サービス提供体制強化加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
		(Ⅲ)	1	あり	2	なし
介護職員等処遇改善加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
	(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
	(Ⅲ)	1	あり	2	なし	
	(Ⅳ)	1	あり	2	なし	
	(Ⅴ)(1)	1	あり	2	なし	
	(Ⅴ)(2)	1	あり	2	なし	
	(Ⅴ)(3)	1	あり	2	なし	
	(Ⅴ)(4)	1	あり	2	なし	
	(Ⅴ)(5)	1	あり	2	なし	
	(Ⅴ)(6)	1	あり	2	なし	
(Ⅴ)(7)	1	あり	2	なし		
(Ⅴ)(8)	1	あり	2	なし		
(Ⅴ)(9)	1	あり	2	なし		
(Ⅴ)(10)	1	あり	2	なし		

		(V)(11)	1 あり 2 なし
		(V)(12)	1 あり 2 なし
		(V)(13)	1 あり 2 なし
		(V)(14)	1 あり 2 なし
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1 あり	(介護・看護職員の配置率) : 1	
	2 なし		

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可		<input checked="" type="checkbox"/> 1 救急車の手配 <input type="checkbox"/> 2 入退院の付き添い <input type="checkbox"/> 3 通院介助 <input type="checkbox"/> 4 その他 ()	
協力医療機関	1	名称	〇〇病院
		住所	●●市〇〇〇◇◇◇番地
		診療科目	内科、外科、整形外科、眼科等
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保 <input checked="" type="checkbox"/> 1 あり 2 なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保 <input checked="" type="checkbox"/> 1 あり 2 なし
	2	名称	
		住所	
		診療科目	
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保 1 あり 2 なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保 1 あり 2 なし
	3	名称	
		住所	
診療科目			
協力内容		入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保 1 あり 2 なし	
		診療の求めがあった場 1 あり 2 なし	

			合において診療を行う体制を常時確保	
	4	名称		
		住所		
		診療科目		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1 あり 2 なし
		診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1 あり 2 なし	
	5	名称		
		住所		
		診療科目		
協力内容		入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1 あり 2 なし	
	診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1 あり 2 なし		
新興感染症発生時に連携する医療機関	1	あり		
		医療機関の名称	〇〇病院	
		医療機関の住所	●●市〇〇〇◇◇◇番地	
	2	なし		
協力歯科医療機関	1	名称	△△歯科医院	
		住所	●●市□□□▲▲▲番地	
		協力内容	月2回の訪問歯科診療(医療費その他の費用は入居者の自己負担)	
	2	名称		
		住所		
		協力内容		

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は記入不要

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可	1 一時介護室へ移る場合 2 介護居室へ移る場合 3 その他 ()
判断基準の内容	
手続きの内容	
追加的費用の有無	1 あり 2 なし

居室利用権の取扱い			
前払金償却の調整の有無		1 あり	2 なし
従前の居室との 仕様の変更	面積の増減	1 あり	2 なし
	便所の変更	1 あり	2 なし
	浴室の変更	1 あり	2 なし
	洗面所の変更	1 あり	2 なし
	台所の変更	1 あり	2 なし
	その他の変更	1 あり	(変更内容)
		2 なし	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】 入居契約書の契約終了 事由を記載すること。	自立している者	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり	2 なし
	要支援の者	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり	2 なし
	要介護の者	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり	2 なし
留意事項	年齢：60歳以上		
契約の解除の内容	入居者又は事業者から契約解除が行われた場合		
事業者から解約を求める場合 入居契約の内容との合致が必要	解約条項	本物件の使用目的遵守義務違反により 本契約を継続することが困難であると 認められるに至った場合等（入居契約書 第〇条参照）	
	解約予告期間	相当の期間	
入居者からの解約予告期間	1ヶ月		
体験入居の内容	1 あり（内容： ） <input checked="" type="checkbox"/> 2 なし		
入居定員	22人		
その他			

5. 職員体制

※住宅の職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

(職種別の職員数)

	合計		非常勤	常勤換算人数 ^{※1}
		常勤		
管理者	1		1	0.2
生活相談員	3	1	2	2.0
直接処遇職員				
介護職員				
看護職員	1		1	0.2
機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員				
事務員	1		1	0.2
その他職員				
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数				40

※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。

サービス付き高齢者向け住宅における勤務時間が、常勤の従業者が勤務すべき時間数に達している場合、常勤の欄に記入（P7、P8も同じ）

サービス付き高齢者向け住宅における勤務時間が、常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していない場合、非常勤の欄に記入（P7、P8も同じ）

状況把握サービス及び生活相談サービスを提供する職員

1人の従業者がサービス付き高齢者向け住宅の業務と介護保険事業所の業務を兼業する場合は、サービス付き高齢者向け住宅の従業者として従事する時間のみを算入する。介護保険事業所の従業者として従事する時間は除くこと。

(資格を有している介護職員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
社会福祉士	P6「(職種別の職員数)」の「介護職員」の欄に記載がある場合に記載すること。複数の資格を取得している場合は、重複計上すること。旧介護職員基礎研修、訪問介護員1級、訪問介護員2級保有者は「初任者研修の修了者」として計上すること。		
介護福祉士			
実務者研修の修了者			
初任者研修の修了者			
介護支援専門員			

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
看護師又は准看護師	P6「(職種別の職員数)」の「機能訓練指導員」の欄に記載がある場合に記載すること。複数の資格を取得している場合は、重複計上すること。		
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間 (時 分～ 時 分)	平均人数		最少時人数 (休憩者等を除く)	
看護職員		人		人
介護職員		人		人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は記入不要)	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	a 1.5 : 1 以上 b 2 : 1 以上 c 2.5 : 1 以上 d 3 : 1 以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	: 1
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制(外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は記入不要)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務		1 あり 2 なし					
	業務に係る資格等		1 あり					
	資格等の名称		社会福祉士					
	2 なし							
	看護職員	介護職員		生活相談員	機能訓練指導員	計画作成担当者		
	常勤 非常勤	常勤 非常勤	常勤 非常勤	常勤 非常勤	常勤 非常勤	常勤 非常勤	常勤 非常勤	
前年度1年間の採用者数								
前年度1年間の退職者数								
に業務に従事した経験年数に応じた職員の人数	1年未満							
	1年以上3年未満				1			
	3年以上5年未満				1	1		
	5年以上10年未満	1						
	10年以上							
	従業者の健康診断の実施状況	1 あり 2 なし						

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	1 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式	
	4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定	1 あり 2 なし	
要介護状態に応じた金額設定	1 あり 2 なし	
入院等による不在時における利用料金(月払い)の取扱い	1 減額なし 2 日割り計算で減額 3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金の改定	条件	賃料は、租税負担の増減、不動産価格の変動等により、サービスに係る料金は、物価変動、人件費上昇により、改定する場合がある。
	手続き	協議の上、改定する。

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1	プラン2
入居者の状況	要介護度	要介護	要介護
	年齢	65歳以上	65歳以上
居室の状況	床面積	25.0㎡	18.0㎡
	便所	1有 2無	1有 2無
	浴室	1有 2無	1有 2無
	台所	1有 2無	1有 2無
入居時点で必要な費用	前払金	円	円
	敷金	180,000円	120,000円
月額費用の合計		120,000円	100,000円
家賃		60,000円	40,000円
サービス費用	特定施設入居者生活介護 ^{※1} の費用	円	円
	状況把握及び生活相談サービス	10,000円	10,000円
	介護費用	円	円
	管理費(共益費)	15,000円	15,000円
	食費	30,000円	30,000円
	光熱水費	管理費に含む	管理費に含む
その他(健康管理サービス)		5,000円	5,000円
<p>※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。</p> <p>※2 住宅事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)</p>			

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	施設の建設費、修繕費、地代等を基礎とし、近傍同種の住宅の家賃等を参考に算定した金額
敷金	家賃の3ヶ月分
状況把握及び生活相談サービス	人件費等サービス提供に必要な費用
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費(共益費)	共用施設の維持管理費等
食費	朝食300円、昼食400円、夕食300円(1日3食を30日間喫食した場合の金額)。欠食の場合は、2日前までに申し出ることとし、食費は前月分の喫食数により精算する。
光熱水費	共用施設に係る光熱水費(管理費に含む) 居室に係る光熱水費、放送受信料は別途実費負担
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
その他のサービス利用料(健康管理サービス)	人件費等サービス提供に必要な費用

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は記入不要

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は記入不要

算定根拠	
想定居住期間（償却年月数）	ヶ月
償却の開始日	入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）	円
初期償却率	%
返還金の算定方法	入居後3月以内の契約終了
	入居後3月を超えた契約終了
前払金の保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称
	2 信託契約を行う信託会社等の名称
	3 保証保険を行う保険会社の名称
	4 全国有料老人ホーム協会
	5 その他（名称： ）

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	8人
	女性	10人
年齢別	65歳未満	0人
	65歳以上 75歳未満	7人
	75歳以上 85歳未満	8人
	85歳以上	3人
要介護度別	自立	1人
	要支援1	2人
	要支援2	2人
	要介護1	4人
	要介護2	4人
	要介護3	3人
	要介護4	2人
	要介護5	0人

入居期間別	6ヶ月未満	3人
	6ヶ月以上1年未満	5人
	1年以上5年未満	10人
	5年以上10年未満	0人
	10年以上15年未満	0人
	15年以上	0人

(入居者の属性)

平均年齢	77.2歳
入居者数の合計	18人
入居率*	82%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	0人
	社会福祉施設	1人
	医療機関	1人
	死亡者	0人
	その他	0人
生前解約の状況	施設側の申し出	人
		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	人
		(解約事由の例)

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		サービス付き高齢者向け住宅〇〇 苦情受付窓口
電話番号		◇◇◇◇-◇◇-◇◇◇◇
対応している時間	平日	9:00~17:00
	土曜	9:00~17:00
	日曜・祝日	9:00~17:00
定休日		なし

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり	(その内容) ○○保険会社の●●●●●賠償責任保険に加入しており、サービス提供上の事故により入居者の生命・身体・財産に損害が発生した場合、不可抗力による場合を除き賠償される。
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1 あり	(その内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり	実施日	○○年○月○日
		結果の開示	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり 2 なし
	2 なし		
第三者による評価の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり	実施日	◇◇年◇月◇日
		評価機関名称	特定非営利活動法人○○○○
		結果の開示	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり 2 なし
	2 なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 入居希望者に交付
	3 公開していない
管理規程	1 入居希望者に公開
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 入居希望者に交付
	3 公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開
	2 入居希望者に交付
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 公開していない
財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 入居希望者に交付
	3 公開していない
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開
	2 入居希望者に交付
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 公開していない

10. その他

運営懇談会	1 あり	(開催頻度) 年 1 回
	2 なし	
	1 代替措置あり	(内容)
	2 代替措置なし	
高齢者虐待防止のための取組の状況	虐待防止対策検討委員会の開催	1 あり 2 なし
	指針の整備	1 あり 2 なし
	研修の実施	1 あり 2 なし
	担当者の配置	1 あり 2 なし
	身体的拘束等廃止のための取組の状況	身体拘束適正化委員会の開催
身体的拘束等廃止のための取組の状況	指針の整備	1 あり 2 なし
	研修の実施	1 あり 2 なし
	緊急をやむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為(身体的拘束等)	1 あり 2 なし
	1 ありの場合	身体的拘束等を行う場合の態様、及び時間、入居者の状況並びに緊急をやむを得ない場合の理由の記録
		1 あり 2 なし
業務継続計画の策定状況	感染症に関する業務継続計画(BCP)	1 あり 2 なし
	災害に関する業務継続計画(BCP)	1 あり 2 なし
	従業者に対する周知の実施	1 あり 2 なし
	定期的な研修の実施	1 あり 2 なし
	定期的な訓練の実施	1 あり 2 なし
	定期的な見直し	1 あり 2 なし
提携ホームへの移行 【表示事項】	1 あり(提携ホーム名:) 2 なし	
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	1 あり 2 なし 3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により、届出が不要	

高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり 2 なし
サービス付き高齢者向け住宅運営指導指針の不適合事項	1 あり <input checked="" type="checkbox"/> 2 なし
不適合事項がある場合の内容	

添付書類：別添1（事業者が当該都道府県で実施する介護サービス事業一覧表）

別添2（サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表）

※ _____ 様

説明年月日 年 月 日

説明者署名 _____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添1 事業者が当該都道府県で実施する介護サービス事業一覧表

介護サービスの種類			併設・隣接の 状況	事業所の名称	所在地
<居宅サービス>					
訪問介護	あり	なし	併設・隣接	〇〇介護センター	〇〇市●●●◇◇◇番地
訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
通所介護	あり	なし	併設・隣接		
通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型サービス>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし	併設・隣接		
夜間対応型訪問介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
居宅介護支援	あり	なし	併設・隣接		
<居宅介護予防サービス>					
介護予防訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防支援	あり	なし	併設・隣接		
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	あり	なし	併設・隣接		
介護老人保健施設	あり	なし	併設・隣接		
介護医療院	あり	なし	併設・隣接		
<介護予防・日常生活支援総合事業>					
訪問型サービス	あり	なし	併設・隣接		

【記載例2】「登録事項等についての説明」を添付するため記載欄を削除する場合

通所型サービス	あり	なし	併設・隣接		
その他生活支援サービス	あり	なし	併設・隣接		

別添2

サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無						なし	あり	
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス（利用者一部負担※1）		個別の利用料で、実施するサービス（利用者が全額負担）		包含※2	都度※2	料金※3	備考
	なし	あり	なし	あり				
介護サービス								
食事介助	なし	あり	なし	あり				
排泄介助・おむつ交換	なし	あり	なし	あり				
おむつ代			なし	あり				
入浴（一般浴）介助・清拭	なし	あり	なし	あり				
特浴介助	なし	あり	なし	あり				
身辺介助（移動・着替え等）	なし	あり	なし	あり				
機能訓練	なし	あり	なし	あり				
通院介助	なし	あり	なし	あり				※付添いができる範囲を明確化すること
口腔衛生管理	なし	あり	なし	あり				
生活サービス								
居室清掃	なし	あり	なし	あり				
リネン交換	なし	あり	なし	あり				
日常の洗濯	なし	あり	なし	あり				
居室配膳・下膳	なし	あり	なし	あり				
入居者の嗜好に応じた特別な食事			なし	あり				
おやつ			なし	あり		○	〇〇〇円/日	
理美容師による理美容サービス			なし	あり				
買い物代行	なし	あり	なし	あり		○	〇〇〇円/回	※利用できる範囲を明確化すること
役所手続き代行	なし	あり	なし	あり		○	〇〇〇円/回	
金銭・貯金管理			なし	あり				
健康管理サービス								
定期健康診断			なし	あり		○		※回数（年〇回など）を明記すること
健康相談	なし	あり	なし	あり	○			
生活指導・栄養指導	なし	あり	なし	あり	○			
服薬支援	なし	あり	なし	あり	○			
生活リズムの記録（排便・睡眠等）	なし	あり	なし	あり	○			
入退院時・入院中のサービス								
入退院時の同行	なし	あり	なし	あり		○		※付添いができる範囲を明確化すること
入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	なし	あり				
入院中の見舞い訪問	なし	あり	なし	あり				

※1：利用者の所得等に応じて負担割合が変わる（1割、2割又は3割の利用者負担）。 ※2：「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額サービスの費用に包含される場合と、サービス

【記載例2】「登録事項等についての説明」を添付するため記載欄を削除する場合

利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。 ※3：都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。